

アジア歴史資料整備事業の推進について

〔平成11年11月30日〕
閣議決定

政府は、かねてより、アジア歴史資料センター（以下「センター」という。）の設立について検討を行ってきたところであるが、今般、以下の諸事業全体を「アジア歴史資料整備事業」と位置付け、政府が一体となって本事業を有機的かつ一体的に推進することとし、その一環として、センターを開設することとする。これは、我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し、国が保管する資料について国民一般及び関係諸国民の利用を容易にし、併せて、これら諸国との相互理解の促進に資することを目的とするものである。

1. アジア歴史資料整備事業の内容

(1) アジア歴史資料のデータベースの構築

歴史記録の中で公文書は中心的な部分を占めており、また、資料の整理・検索に当たっては、高度情報化の流れに対応して、コンピュータによる情報サービスを行い得るようにすることが重要である。

このことにかんがみ、センターは、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資料（近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録）を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築し、インターネット等を通じて情報提供を行うこととする。

(2) 関連する諸事業

政府としては、(1)のセンターの事業とこれに関連する以下の諸事業を有機的かつ一体的に推進する。

- ア．歴史記録の重要性に関する広報
- イ．歴史資料を取り扱う人材の育成
- ウ．歴史研究、交流史の編纂に対する支援
- エ．歴史研究者の国際交流に対する支援
- オ．内外の歴史資料館の間の交流・協力
- カ．アジア歴史資料の現状等に関する調査

2. センターの開設

(1) 1.(1)の事業を実施するため、平成13年度にセンターを国立公文書館に開設することとする。センターは、3.(1)の基本方針に沿って、関係省庁・機関の協力を得て、運営されるものとする。

(2) センターの開設準備は、総理府（平成13年1月からセンターの開設までの間は内閣府）に準備室を設けて行うこととし、関係省庁は必要な協力をを行うものとする。

3. 政府における推進体制

(1) 本事業を政府が一体となって推進するために必要な基本方針の策定その他の基本的事項に係る企画・立案及び総合調整については、内閣官房が、総理府（中央省庁の再編後は内閣府）の協力を得て行う。

(2) (1)の内閣官房の企画・立案及び総合調整を円滑に行うため、内閣に、内閣官房副長官（事務）を議長とし関係省庁の職員のうち議長が指名する者から構成されるアジア歴史資料整備事業連絡調整会議を設置する。同会議の庶務は内閣官房において行う。

(3) 関係省庁は、(1)の基本方針に基づき、保管するアジア歴史資料を電子情報の形でセンターに提供する等、センターの事業が円滑に行われるよう積極的に協力するとともに、1.(2)の諸事業をセンターの事業との連携にも留意しつつ実施する。

(4) 本事業を推進するために必要な体制及び経費については、関係省庁・機関の緊密な連携・協力の下、政府が一体となって適切に対応することとする。

独立行政法人国立公文書館アジア歴史資料センター
諮問委員会規程

(設置)

第1条 独立行政法人国立公文書館アジア歴史資料センター(以下「センター」という。)にセンター諮問委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、センター長の求めに応じ、センターが所掌する業務に関する事項につき調査審議し、必要な助言を行う。

(構成)

第2条 委員会は、委員長及び委員8名以内をもって構成する。

2 委員長及び委員はセンター長が委嘱する。

(任期)

第3条 委員長及び委員の任期は2年とする。

2 委員長及び委員は再任することができる。

(委員長)

第4条 委員長は、委員会を代表し、議事を整理する。

(委員長代理)

第5条 委員会に、委員長の職務を代わって行う者(以下「委員長代理」という。)を置くことができる。

2 委員長代理は、委員長が委員の中から指名する。

(委員会)

第6条 委員会は、センター長の要請を受けて、委員長が召集する。

2 委員長は、委員会を召集する場合には、議題、日時及び場所等委員会の開催に必要な事項を予め委員に通知する。

(定足数)

第7条 委員会は、委員総数の2分の1以上の出席がなければ開くことはできない。

(委員以外の出席)

第8条 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させて意見を求め、又は説明を求めることができる。

(議事録)

第9条 委員会の議事は、記録し保管しなければならない。

(委員会の庶務)

第10条 委員会の庶務はセンターにおいて処理する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会の議事及び運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規程は、平成13年11月30日から施行する。

諮問委員会メンバーリスト

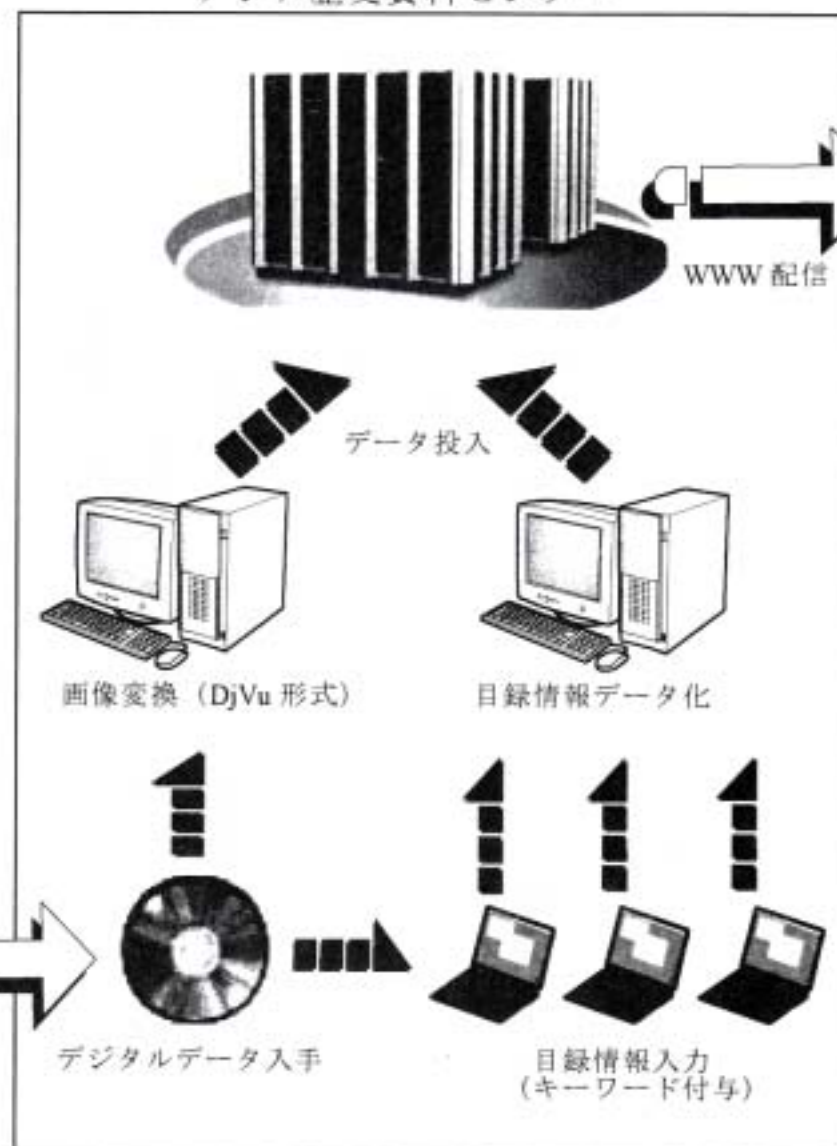
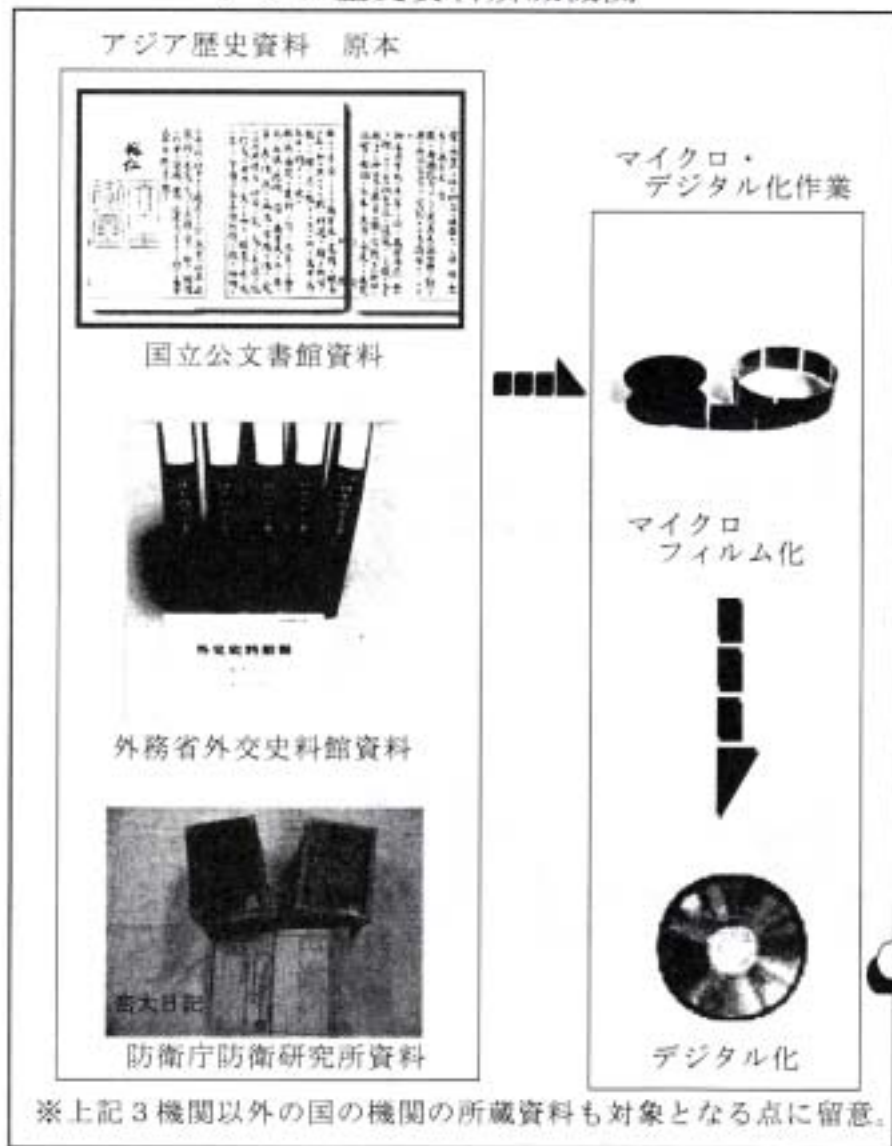
国立公文書館
アジア歴史資料センター

委員長	細谷 千博	国際大学名誉教授	国際政治史
委員	石井 威望	慶応大学教授	システム情報工学
	井村 哲郎	新潟大学教授	国際関係論
	内海 愛子	恵泉女学園大学教授	日本アジア関係史
	岡部 達味	専修大学教授	中国を巡る国際関係論
	波多野 澄雄	筑波大学教授	近代日本外交史
	濱下 武志	京都大学教授	中国近代経済史
	平野 健一郎	早稲田大学教授	国際関係論
	堀部 政男	中央大学教授	個人情報保護法

アジア歴史資料情報提供の流れ

アジア歴史資料所蔵機関

アジア歴史資料センター



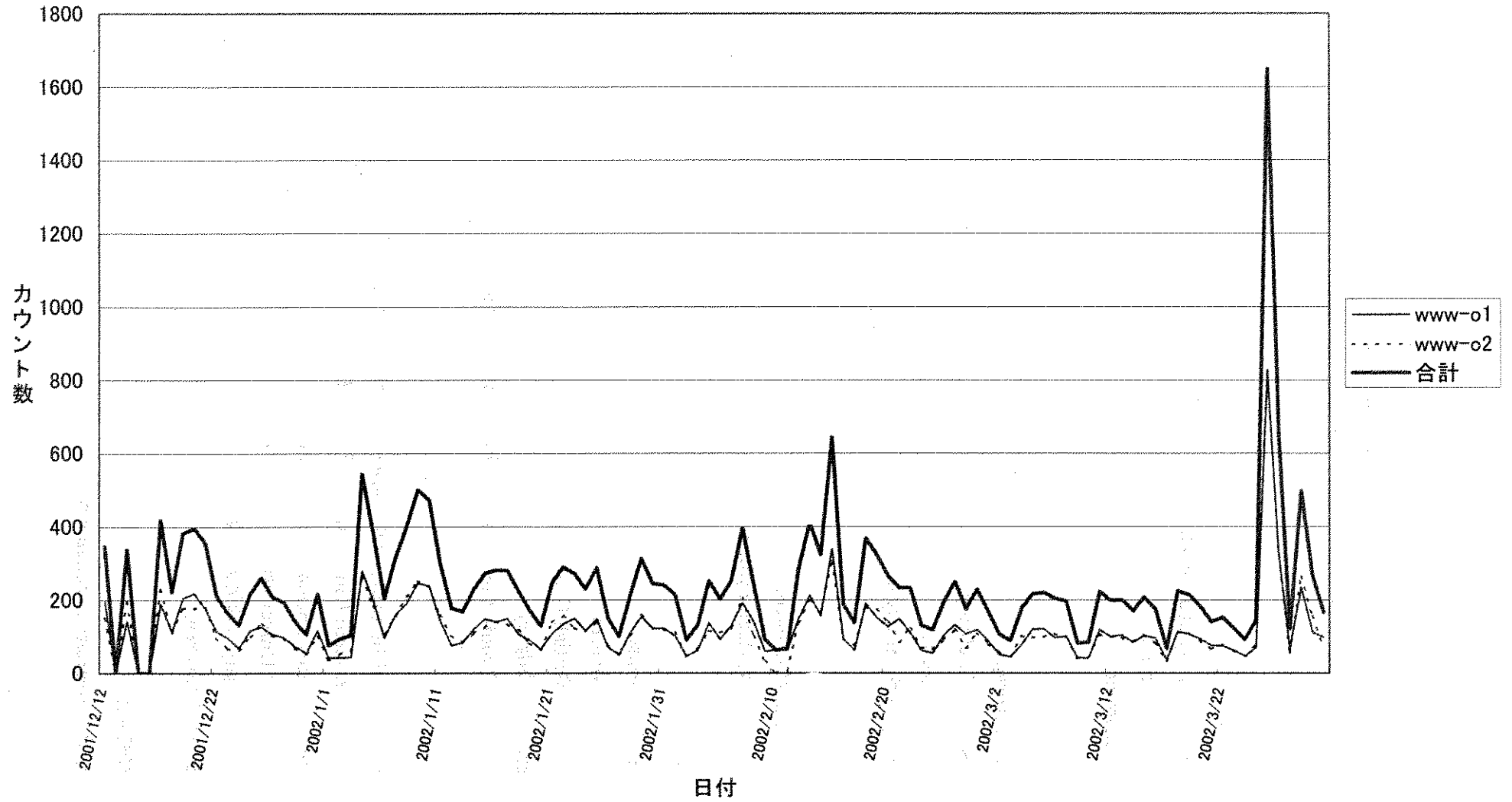
アジア歴史資料センター利用統計

HPアクセス件数	33,300件	
検索利用率	階層検索	26%
	キーワード検索	57%
	キーワード詳細検索	17%
所蔵機関別資料アクセス率	国立公文書館	22%
	外交史料館	26%
	防衛研究所図書館	52%

検索された主要キーワード一覧

朝鮮	満州事変
太平洋戦争	日中戦争
徴兵検査	航空
台湾	海軍
南京	南京大虐殺
上海	徴兵
中国	日本
満洲	満州国
慰安婦	樺太
特殊情報	清国
従軍慰安婦	閣議決定
朝鮮総督府	支那事変
大東亜戦争	南京事件
支那	台湾総督府
タイ	韓国
韓国	戦争
戦車	ビルマ
陸軍	

WWWアクセスカウンタ(01/12/12~02/03/31)



アジア歴史資料センター ホームページ アクセスリスト (抜粋)

(大学関係)

イスラエル

Hebrew University of Jerusalem

Tel-Aviv University

Haifa University

英国

Oxford University

University of Cambridge

University of Leeds

University of Strathclyde

オーストラリア

University of Melbourne

University of Western Sydney

カナダ

Queen's University

University of Alberta

University of British Columbia

University of Calgary

University of Toronto Computing and Communications

韓国

Korea Advanced Institute of Science and Technology (KAIST)

Kyungpook National University (慶北大学校)

Pohang Institute of Science and Technology

Seoul National University (ソウル大学校)

Yonsei University (延世大学校)

Yeungnam University

シンガポール

National University of Singapore

中国

Sichuan International Studies University (四川国際大学)

ドイツ

Universitaet Kiel

University of Duesseldorf

University of Bon

米国.

Arizona State University

Ball State University

Boston University

Brown University

Bridgewater College

California Polytechnic State University

California State University, Hayward

Cornell University

Dartmouth College

Duke University

Eastern Kentucky University

Emory University

Georgia Institute of Technology

The George Washington University

Harvard University

Harwick College

Indiana State University

Indiana University

Lehigh University

Mansfield University

Middlebury College

New Jersey Institute of Technology

Princeton University

Rutgers University

San Francisco State University

Tulane University

UCLA

University of Akron
University of California, Berkeley
University of California, Santa Cruz
University of California, San Diego
University of Chicago
University of Hawaii
University of Kansas
University of Massachusetts
University of Michigan
University of Oregon
University of Pennsylvania
University of Pittsburgh
University of Rochester
University of South Carolina
University of Wyoming
Yale University

ベルギー

Universite Catholique de Louvain

(その他)

オーストラリア

Optus Communications Pty Ltd New South Wales

ブラジル

Comite Gestor da Internet no Brasil Sao Paulo

Latin American and Caribbean Center for Health Sciences Information Sao
Paulo

カナダ

Calgary Board of Education AB

中国

Beijing No.4 High School Beijing (北京)

China InfoHighway communications Co., Ltd. Beijing (北京)
CHINANET Beijing province network Beijing (北京)
CHINANET Guangdong province network Guangdong (廣東)
CHINANET Hainan province network Beijing (北京)
CHINANET Hubei province network Hubei (湖北)
CHINANET Jiangxi province network (江西)
Hebei University Of Science And Technology Hebei (湖北)
IDC-HOSTNODE Beijing (北京)
Luoyang peony company Luoyang (洛陽)
shandong zibo qilu petrochemicals corporation Shandong (山東)
SHAOXING TELECOMMUNICATION CO.LTD Zhejiang (浙江)
SHENZHEN SHENGDESHIZHUANG ECONOMIC CO.LTD Shenzhen (深)
SHENZHEN WANYONG XINXIWANG INFORMATION CO.LTD Shenzhen (深)
SHENZHEN-LONGMAIXINXI INFORAMATION CO.LTD Shenzhen (深)
The Network training center of HuBei Institute for Nationalities in EnShi city
Hubei (湖北)

ドイツ

Lufthansa

英国

British Museum London
DRESDNER-KLEINWORT-BENSON
JANET Web Cache Service
KDD Europe Limited

韓国

Government Computer Center Seoul
Korea Telecom

マレーシア

Technology Park Malaysia Kuala Lumpur

台湾

Academia Sinica Computing Centre Taipei
Academia Sinica Computing Centre Taipei

CHTD, Chunghwa Telecom Co.,Ltd. Taipei
Ministry of Education Computer Center

米国

America Online, Inc. VA
AT&T Broadband Atlanta
AT&T ITS NJ
Cogent Communications Washington, DC
Grande Communications Networks, Inc. TX
KIRBY MARINE CORPORATION US
Level 3 Communications, Inc. Colorado
Lexis-Nexis OH
MACC WI
NorthWestNet Network Operations Center WA
ServiceCo LLC - Road Runner VA
UUNET Technologies, Inc. VA
Verizon Internet Services VA

ザンビア

UUNET Internet Africa

アジア歴史資料センターデータベース構築計画
(追加修正案)

(単位：コマ)

	国立公文書館	外交史料館	防衛研究所図書館	合計
H12	210,000	923,000	1,150,000	2,283,000
H13	130,000	923,000	1,150,000	2,203,000
H14	<u>100,000</u>	923,000	1,150,000	<u>2,173,000</u>
H15	<u>100,000</u>	923,000	1,150,000	<u>2,173,000</u>
H16	<u>100,000</u>	923,000	1,150,000	<u>2,173,000</u>
H17	<u>100,000</u>	923,000	1,150,000	<u>2,173,000</u>
H18	<u>100,000</u>	923,000	1,150,000	<u>2,173,000</u>
H19		923,000	1,150,000	2,073,000
H20		923,000	1,150,000	2,073,000
H21		923,000	1,150,000	2,073,000
H22			1,150,000	1,150,000
H23			1,150,000	1,150,000
H24			1,150,000	1,150,000
H25			1,150,000	1,150,000
H26			860,000	860,000
Total	<u>840,000</u>	9,230,000	16,960,000	<u>27,030,000</u>

(注)

・この計画上の数量は、現時点で把握している数量であり、各機関におけるアジア歴史資料の今後の増加等によっては計画上の数量を変更する場合がある。

・国立国会図書館(憲政資料室)の保管するアジア歴史資料(550万コマ)のマイクロ・デジタル化については同館と要調整。

・国立公文書館所蔵のアジア歴史資料については、現在判明している約84万コマを平成18年度までにマイクロ化・デジタル化する。